

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年6月26日

【四半期会計期間】 第70期第1四半期(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

【会社名】 株式会社セキチュー

【英訳名】 SEKICHU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 口 忠 弘

【本店の所在の場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【最寄りの連絡場所】 群馬県高崎市倉賀野町4531番地1

【電話番号】 027(345)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員管理部長 霜 鳥 守 雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第1四半期累計期間	第70期 第1四半期累計期間	第69期
会計期間		自 2019年2月21日 至 2019年5月20日	自 2020年2月21日 至 2020年5月20日	自 2019年2月21日 至 2020年2月20日
営業収益	(千円)	7,694,787	8,280,804	30,736,654
経常利益	(千円)	254,192	529,248	545,133
四半期(当期)純利益	(千円)	176,960	364,649	288,748
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,921,525	2,921,525	2,921,525
発行済株式総数	(株)	5,586,150	5,586,150	5,586,150
純資産額	(千円)	9,651,419	9,967,435	9,731,679
総資産額	(千円)	18,161,413	18,517,520	17,349,697
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	32.86	67.70	53.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			20
自己資本比率	(%)	53.1	53.8	56.1

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移につ

いては記載しておりません。

2 営業収益は、「売上高」と「不動産賃貸収入」を合計しております。

3 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が発出され、経済活動に大きな影響を与えました。現時点で緊急事態宣言は解除されているものの、今後の感染拡大の第2波・第3波も懸念され、先行き不透明な状況で推移しております。

ホームセンター業界におきましても、新型コロナウイルス感染拡大を受け、外出自粛に伴う「巣ごもり消費」等の影響により、衛生用品や家庭用品を中心に一部特需が発生した反面、営業時間短縮や臨時休業等の対応をとる店舗が多数見られました。

このような状況のもと、当社は「全員参加」～皆で現状のやり方、考え方、ルールを改め地域密着型の店舗・会社をつくる～を当事業年度のテーマに掲げ、お客様の期待を上回る商品とサービスの提供を行うべく、品揃えやサービス内容の見直しを進めてまいりました。

また新型コロナウイルス感染拡大防止の為、従業員のマスク着用や定期的な消毒の実施など、安全対策に万全を期すとともに、一部営業時間の短縮等の対応を行いました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の営業収益は82億8千万円(前年同期比7.6%増)となりました。営業利益は5億8百万円(同129.0%増)、経常利益は5億2千9百万円(同108.2%増)、四半期純利益は3億6千4百万円(同106.1%増)となり、増収増益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

[ホームセンター事業]

ホームセンター事業につきましては、主に新型コロナウイルス感染拡大により、衛生用品や「巣ごもり消費」関連の商品に大きな動きがあったことから売上高、セグメント利益は大きく増加いたしました。

この結果、売上高は81億2千7百万円(前年同期比7.8%増)、セグメント利益は4億4千7百万円(同179.4%増)となりました。

[不動産賃貸事業]

不動産賃貸事業につきましては、大型のテナント誘致及び契約終了はなく、賃貸収入、セグメント利益ともにほぼ横ばいで推移いたしました。営業収入は1億5千2百万円(前年同期比0.7%減)、セグメント利益は6千1百万円(同1.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べ12億7千4百万円増加し、92億5千4百万円となりました。これは、売掛金が3億8千6百万円増加したこと、たな卸資産が3億5千8百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末と比べ1億6百万円減少し、92億6千2百万円となりました。これは、無形固定資産が2千9百万円減少したこと、差入保証金が6千6百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は、前事業年度末と比べて11億6千7百万円増加し、185億1千7百万円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末と比べ9億3千2百万円増加し、85億5千万円となりました。これは短期借入金が4億円減少しましたが、買掛金が12億8千8百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末と比べ2億3千5百万円増加し、99億6千7百万円となりました。これは、利益剰余金が2億5千6百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が2千1百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,586,150	5,586,150	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	5,586,150	5,586,150		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年5月20日		5,586,150		2,921,525		3,558,349

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,384,900	53,849	
単元未満株式	普通株式 1,150		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,586,150		
総株主の議決権		53,849	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 92株が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2020年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社セキチュー	群馬県高崎市倉賀野町 4531-1	200,100		200,100	3.58
計		200,100		200,100	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,211,211	1,679,842
売掛金	670,860	1,056,915
たな卸資産	5,714,479	6,072,663
その他	383,589	445,298
流動資産合計	7,980,140	9,254,720
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,231,894	2,243,514
土地	1,947,621	1,947,621
その他(純額)	501,075	508,253
有形固定資産合計	4,680,592	4,699,389
無形固定資産	328,114	298,286
投資その他の資産		
差入保証金	3,433,885	3,367,028
その他	949,998	901,873
貸倒引当金	23,033	3,778
投資その他の資産合計	4,360,850	4,265,124
固定資産合計	9,369,557	9,262,800
資産合計	17,349,697	18,517,520
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,140,293	5,429,292
短期借入金	1,000,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	279,685	233,340
未払法人税等	119,973	184,580
賞与引当金	74,929	141,733
ポイント引当金	134,088	132,050
その他	885,948	921,696
流動負債合計	6,634,916	7,642,692
固定負債		
長期借入金	272,202	200,533
役員退職慰労引当金	53,453	53,453
資産除去債務	339,336	344,568
その他	318,109	308,838
固定負債合計	983,101	907,393
負債合計	7,618,018	8,550,085

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年2月20日)	当第1四半期会計期間 (2020年5月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,921,525	2,921,525
資本剰余金	3,558,349	3,558,349
利益剰余金	3,375,963	3,632,894
自己株式	205,931	205,931
株主資本合計	9,649,907	9,906,838
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81,772	60,597
評価・換算差額等合計	81,772	60,597
純資産合計	9,731,679	9,967,435
負債純資産合計	17,349,697	18,517,520

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自2019年2月21日 至2019年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自2020年2月21日 至2020年5月20日)
売上高	7,540,787	8,127,881
売上原価	5,388,958	5,655,627
売上総利益	2,151,828	2,472,254
営業収入		
不動産賃貸収入	153,999	152,922
営業総利益	2,305,828	2,625,176
販売費及び一般管理費	2,083,656	2,116,426
営業利益	222,171	508,750
営業外収益		
受取利息	6,327	5,647
受取配当金	3,020	3,019
受取手数料	3,426	2,935
受取保険金	17,490	2,559
補助金収入		11,515
その他	3,453	3,376
営業外収益合計	33,719	29,053
営業外費用		
支払利息	1,663	1,281
その他	35	7,272
営業外費用合計	1,698	8,554
経常利益	254,192	529,248
税引前四半期純利益	254,192	529,248
法人税、住民税及び事業税	90,462	156,462
法人税等調整額	13,230	8,136
法人税等合計	77,231	164,598
四半期純利益	176,960	364,649

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
減価償却費	101,687千円	95,692千円
のれんの償却額	2,752 "	

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2019年2月20日	2019年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 定時株主総会	普通株式	107,719	20.00	2020年2月20日	2020年5月15日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	7,540,787		7,540,787
外部顧客への営業収入		153,999	153,999
計	7,540,787	153,999	7,694,787
セグメント利益	160,181	61,990	222,171

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期累計期間(自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計 (注)
	ホームセンター事業	不動産賃貸事業	
売上高			
外部顧客への売上高	8,127,881		8,127,881
外部顧客への営業収入		152,922	152,922
計	8,127,881	152,922	8,280,804
セグメント利益	447,624	61,125	508,750

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2019年2月21日 至 2019年5月20日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年2月21日 至 2020年5月20日)
1 株当たり四半期純利益	32円86銭	67円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	176,960	364,649
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,960	364,649
普通株式の期中平均株式数(株)	5,385,958	5,385,958

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年6月25日

株式会社 セキチュー
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 野 竜 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セキチューの2020年2月21日から2021年2月20日までの第70期事業年度の第1四半期会計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)及び第1四半期累計期間(2020年2月21日から2020年5月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セキチューの2020年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。